

防衛増税「不支持」64%

世論調査 首相説明「不十分」87%

共同通信社は十七、十八両日、全国電話世論調査を実施した。岸田文雄首相が表明した防衛力強化のための増税について「支持しない」との回答が64・9%だった。「支持する」は30・0%。防衛費増額に伴う増税を巡る首相の説明に關し「不十分だ」との回答は87・1%に達し、「十分だ」の7・2%を大きく上回った。岸田内閣の支持率は、発足以降最低だった前回十一月下旬と同じ33・1%で、低迷が続いた。不支持率は0・1減の51・5%だった。〔詳報③面〕

首相の唐突な増税表明に世論が反発している実態が浮き彫りとなつた。

一〇二三年度から五年間の防衛費を約四十三兆円に増額する首相の方針については賛成39・0%、反対53・6%。東日本大震災の復興財源の一部を転用する形で財源を確保する政府方針には反対74・5%、賛成19・5%だった。

自衛目的で他国ミサイル基地などを破壊する反撃能力（敵基地攻撃能力）の保有を巡っては、賛成50・

3%、反対42・6%と評価が割れた。反撃能力の保有で日本と周辺国との緊張が「高まる」と答えた人は61・0%だった。

世界平和統一家庭連合（旧統一教会）問題を巡る被害者救済法成立に關しては、被害防止に「効果がある」「ある程度効果がある」が計60・2%、「あまり効果がない」「効果がない」は計37・0%だった。新型コロナウイルス対策としての今後のマスク着用については「常に着用したい」17・8%、「必要な場合は着用したい」60・6%、「できるだけ外したい」16・0%、「常に外したい」5・4%となつた。